

コロナ禍における子ども食堂～運営主体による子ども食堂の活動形態の格差～

藤本涼花

はじめに

本稿は、コロナ禍が子ども食堂に与える影響を分析することを目的とする。当たり前かもしれないが、コロナ禍の影響はすべての子ども食堂に等しいわけではない。感染症対策のために人との距離が強調されるなか、会食型の子ども食堂が開催できているところと、開催できていないところがある。何がこの差を生み出しているのか。会食型の子ども食堂が再開できている子ども食堂にはどのような特徴があるのか。これが本稿で解明したい課題である。

本稿では、子ども食堂の運営主体が「個人」「任意団体」であるならば、会食型の子ども食堂が再開できるという仮説のもと、分析を進める。

コロナ禍における子ども食堂の活動は、居場所としての活動・活動休止・フードパントリー（のみ）の開催・子ども食堂とフードパントリーの併用といったいくつかの活動形態に分けることができる。本調査は、コロナ禍での子ども食堂に関する実態把握を通じて、活動形態を規定する要因は何かを明らかにし、それぞれの子ども食堂が望む活動を支援するための条件を探ることにある。困りごとや課題が存在しながらも、それぞれの子ども食堂が望む活動を支援するためには何が必要かを探り、愛知県レベルで集約する。

まず、コロナ禍の子ども食堂運営においても比較的自由に行える運営主体であれば、会食形式の子ども食堂開催が可能となるのではないかと。運営主体には、「任意団体」や「NPO 法人」などいくつかあるが、比較的自由に行える運営主体を「個人」「任意団体」の 2 つに絞ることにした。

1. 子ども食堂に新たな時代が到来した？

子ども食堂とは、子どもとその親、および地域の人々に対し、無料または安価で栄養のある食事や温かな団らんを提供するための日本の社会活動である。2010 年代頃よりテレビなどマスメディアで多く報じられたことで動きが活発化し、孤食の解決、子どもと大人たちの繋がりや地域のコミュニティの連携の有効な手段として、日本各地で同様の運動が急増している¹。子ども食堂には固定された理念や活動形式は設けられてはいない。政策化されていないゆえに明確なガイドライン等はなく、自由度が高いという魅力を持っている。

そのため、子ども食堂という名のもとで地域交流の場として幅広い年代に向けて解放している子ども食堂もあれば、ひとり親家庭など何かしら問題のある親子へターゲットを絞り開催する子ども食堂もある。そして、いかなる子ども食堂にも存在する共通点は、食事を提供することを通じて人と人とのつながりが生まれることである。つながりが生じるとともに居場所も現れる。また、子ども食堂は一方的「慈悲」ではなく、「お互い様」の関係にある。一方的ではなく双方向的で、子ども食堂を支える側もこの居場所に救われることがあるという。子ども食堂の役割は可能性に満ちており、心の拠り所としても機能している²。

¹ 「子ども食堂」『フリー百科事典 ウィキペディア日本語版』（最終閲覧日：2021 年 2 月 15 日）

² 成元哲、牛島佳代「食卓をめぐるソシアビリテの誕生と変容」『中京大学現代社会学部紀要 14-2』,2020 年 pp.118

しかしながらこの居場所を担う子ども食堂は、2020年2月末頃からの新型コロナウイルスにより、これまで居場所で会食形式で行われてきた子ども食堂は再開が難しくなった。それに代わって三密を回避する形で、フードパントリーや弁当販売といった新たな活動が台頭する。全国規模で行われた「むすびえ」によるコロナ禍の子ども食堂の現状と困りごとアンケート結果最新版に、2020年9月の子ども食堂の開催状況の集計結果がある³。346団体の回答が寄せられた。うち53団体である全体の15.5%が「これまで通りみんなで一緒に食べる、子ども食堂」、97団体である全体の28.4%が「これまでとは異なり人数制限、屋外開催などをする、子ども食堂」と回答した。この2つの項目を合計した43.9%は、会食形式の子ども食堂を開催できていることになる。しかし、残りの過半数以上の団体が、フードパントリーや弁当販売を行うあるいは活動休止や延期に追い込まれていることになる。2020年の新型コロナウイルス感染爆発のピークは、月ごとで様々ではあったものの、コロナそのものが子ども食堂運営の大きな障害となっていることは言うまでもない。子ども食堂には感染症対策をした上での開催を強いられることになった。

先に述べたむすびえの子ども食堂の現状と困りごとアンケート最新版では、集約した回答者の自由記述をもとに、主に5つの困りごとに分類がされた。「感染症対策 その1：再開が難しい」「感染症対策 その2：再開しても・・・」「資金面」「場所」「スタッフ、ボランティア」の5つの分類である。そのうち「再開が難しい」では、民間ボランティア活動が感染症の発生リスクを背負いきることの限界とプレッシャーが子ども食堂の運営者を苦しめているとの記述があった。この「再開が難しい」ことの要因に、「資金面」「場所」「スタッフ、ボランティア」も付随している記述も見られた。

むすびえの先行研究で明らかにされた再開の難しさの要因には、リスクや資金、場所、人材などが挙げられている。しかし、子ども食堂の再開の可否を分ける運営主体については特に論じられていなかった。まずは、子ども食堂の運営主体にフォーカスを当て、コロナ禍の子ども食堂問題を明らかに示したい。そして、子ども食堂を開催できているか否かに関わらず、子ども食堂がコロナ禍でもできることを模索していきたい。

2、調査方法

本調査では、愛知県内の子ども食堂団体を対象として行った。愛知県庁の調べによれば、県内の子ども食堂は、2020年5月現在、175箇所へのぼる。そのうち、我々が子ども食堂の運営団体の連絡先を入手できた140箇所に調査票を発送し、そのうち81箇所の子ども食堂から回答を得ることができた。

³ NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ「こども食堂の現状&困りごとアンケート調査結果 vol.3」,2020年10月21日(最終閲覧日:2021年2月5日)

まずは、子ども食堂再開の有無について見る(図 1)。ここでの子ども食堂は、会食形式の子ども食堂を指し、フードパントリーや弁当販売等のみの活動をする団体は除いてある。子ども食堂を再開できている団体は全体の 48%、再開できていない団体は全体の 52%という結果であった。再開できている団体よりも再開できていない団体の方がわずかに上回ったが、どちらもおよそ 50%ずつと見ても変わりはないだろう。

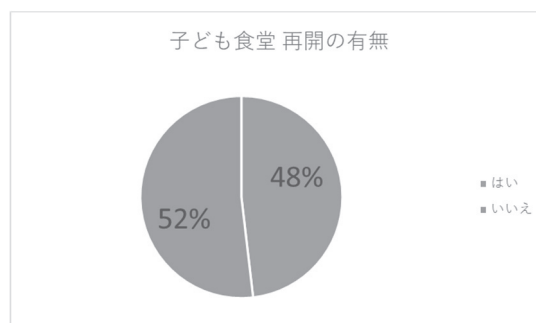


図 1 子ども食堂 再開の有無

続いて、子ども食堂再開の有無と運営主体との間に関連があるかどうかを確かめるため、再開できている団体とできていない団体それぞれの運営主体を順に見ていく(図 2、図 3)。

1 個人については、再開できている団体は 16%、再開できていない団体は 5%と差が出た。再開できている団体の割合が再開できていない団体の割合を上回った。よって、運営主体が個人であると子ども食堂は再開できていると捉えてよいだろう。

確かに、個人で子ども食堂を行う運営者=その子ども食堂の代表者となり、代表者の一存で運営の舵取りは容易にでき、最終的な決定権も持つということになる。具体化すると、他団体・協力者とは、食材の寄支援やボランティアスタッフ募集や相談先確保といった内容に絞り、連携もそこまで多くなくないため、代表者が立ち回りをしやすい状況にあるということだ。民間発の取り組みである子ども食堂は元々、自由度が高いという強みがあるが、数ある運営主体の中では個人という運営主体が最もその強みを活かすことができると考える。

個人の運営主体の例に挙げられるのが、飲食店等を使った店舗開催を行う団体である。飲食店の店主のひと声で子ども食堂運営を開始し、月 1 ペースで子ども食堂を開催しながら、それ以外は店舗での通常営業をする形式である。私が訪ねたことのある子ども食堂で、現在は閉店してしまったが地元小牧にかつてあった「小牧子ども食堂」も同じ形式である。

また、飲食店では、保健所からの飲食店営業許可などが下りている上に、調理師や栄養士の資格所持者が常駐しているため、食品衛生面では安全に食事の提供ができることは言うまでもない。対して、食品衛生に疎い団体だと食品衛生面での安全性は良くない。現在私が小牧で手がけている任意団体となる子ども食堂「こどもっと食堂」の立ち上げにおいても、食品衛生についての問題があがった。個人と同じく法人格を持たない運営主体として任意団体がある。ボランティア有志の集合体ともいえる任意団体については、のちに分析をする。こどもっと食堂のスタッフメンバーに食品衛生に精通した人が特になかったため、数名が食品衛生責任者の資格を取りに出かけていた。調理師や栄養士の資格を持っていないくとも、食品衛生責任者資格取得養成講習会を受講することで資格をとったみなされるそう。食品衛生について学ぶ資格も取得できるのは嬉しいが、受講料や受講しに行く手間がかか

ることは惜しい。

しかも、飲食店での店舗開催は、厨房設備が元々揃っているため特別に手を加える必要もなく、今すぐにでも子ども食堂を始められる場が整えられていることも強みの1つである。

つまり、個人の飲食店は場所も食品衛生も揃えられ、子ども食堂開催のアドバンテージが高いと言える。ここまでに至るまで長くなってしまったが要するに、先述した代表者の持つ決定権に加えて、子ども食堂開催のアドバンテージの高さも兼ね備えた個人の運営主体であれば、コロナ禍でも子ども食堂を開催しやすいのではないかと。ここまで個人以外の運営主体と比較を交えながら論じてきたが、引き続き他の運営主体の再開分析も見ていく。

2 任意団体については、再開できている団体は47%、再開できていない団体は39%という結果だった。再開できている団体の割合が再開できていない団体の割合をわずかに上回った。よって、運営主体が任意団体であると、子ども食堂を再開できているとも言えるし、運営主体と再開の可否の2差がたった8%であることから、子ども食堂を再開できている団体もあれば、再開できていない団体もあると捉えられる。

任意団体とは、法律上の公の団体と実際上は同じ目的を持ちながら、資格や手続が不備で法律の保護を受けられない私的団体のことである⁴。任意団体のメリットは、届け出はせずとも簡単に設立でき、役所等からの縛りもなく自由に活動もできる。また、基本的に税務申告の必要もないとされている。反対にデメリットは、契約の主体になれないため、団体の代表者や経理担当者個人の名義で契約しなければならないことである。例えば子ども食堂では、助成金申請をする際金融機関等の口座が必要となる場合があるが、その口座は団体としての名義では持てず、代表者の個人名義で持つことになる。ゆえに団体としての社会的信用度は低く、責任の所在も不透明である⁵。

まずは、メリットに目を向ける。任意団体の最大のメリットはその活動の幅の自由さにある。個人と異なる部分として、団体内でスタッフたちが活動再開可否の意見を一致できさえすればという点はあるものの、実際にコロナ禍でも会食形式の子ども食堂をする任意団体も一定数存在する。

次にデメリットについては、責任の所在がコロナ禍の子ども食堂に大きな影響を与えている。子ども食堂で仮にコロナ感染者が出てしまったら、どう責任をとればいいのか不安だという運営者たちの声が後を絶たない。こうして肥大化した不安こそ、子ども食堂再開に踏み切れない原因の1つと言えよう。また、メリットで挙げた自由さについては、デメリットにも転じる。コロナという予測不可能な未曾有の状況下では、明確な基準がない子ども食堂にとって、自由であるがゆえの苦しみが付きまとう。子ども食堂がコロナに初めて直面することになり、分からないながらも再開しているのか、分からないから再開していないのか、どちらにせよ「コロナへの分からなさ」にも運営者たちは悩まされている。

任意団体では、再開の可否が分かれる結果となった。また任意団体は、最も多い運営主体でもあるため、更なる焦点を当て分析を行うことにした。先に述べた、不安を抱える運営者の声と「コロナへの分からなさ」についてもさらに関連を見つけたい。分析内容の詳細につ

⁴ 広辞苑無料検索「任意団体」（最終閲覧日:2021年2月7日）

⁵ 東はりま総合法務「非営利団体のための総合窓口 任意団体とは」（最終閲覧日:2021年2月7日）

いては後述する。

3 NPO 法人については、再開できている団体は 10%、再開できていない団体は 32%という結果だった。再開できていない団体の割合が再開できている団体の割合を大きく上回った。よって、運営主体が NPO 法人であると、子ども食堂は再開できていないと捉えられる。法人を設立して活動を行う非営利活動法人のことである。社会的にも広く認知されている法人格であり、かつ法的にも権利や義務がはっきりしていることから最大のメリットといえるのが、社会的信用性の向上である⁶。契約の主体になれるため、団体としての口座も持つ。そのため、任意団体から NPO に移行する団体もいる。

しかし NPO 法人は、法的に認められた組織とだけあって、法を遵守し活動をしなければならぬ。NPO 法人は、子ども食堂などイベント活動を実施する場合、参加者の安全に配慮して活動を行う義務（安全配慮義務）を負っていると考えられている。もし集団感染が発生し、NPO 法人が、この安全配慮義務に違反していれば、損害賠償をしなければならず、NPO 法人のレピュテーションにも被害が出る⁷。NPO 法人の団体がコロナ禍での子ども食堂開催に踏みとどまる理由が分かる。

4 一般社団法人については、再開できている団体は 3%、再開できていない団体も 3%という結果だった。再開できている団体の割合と再開できていない団体の割合は同値であった。よって、運営主体が一般社団法人であると、子ども食堂は再開できている団体と再開できていない団体があり運営主体と再開の可否に強い関連が見られなかった。

5 社会福祉法人については、再開できている団体は 11%、再開できていない団体は 7%という結果だった。再開できている団体の割合が再開できていない団体の割合をわずかに上回った。よって、運営主体が社会福祉法人であると、子ども食堂は再開できているとも言えるし、運営主体と再開の可否の 2 差がたった 4%であることから、子ども食堂を再開できている団体もあれば、再開できていない団体もあるとも捉えられる。

6 宗教法人については、再開できている団体は 5%、再開できていない団体は 0%という結果だった。再開できている団体の割合が再開できていない団体の割合を上回ったのと同時に、再開できていない団体は 0ヶ所だったということになる。よって、運営主体が宗教法人であると、子ども食堂は再開できているといえる。

宗教法人の子ども食堂団体には、愛知県では天理教の分教会が実施している箇所が多い。天理教の子ども食堂ネットワークも存在する。実際に私が参加したことある、「おかださんの台所」と「ふれあい子ども食堂たばたん」ではどちらも、コロナ禍であっても、弁当配布やフードパントリーを行いながら、会食形式の子ども食堂を行っている。どちらの子ども食堂も共通点として、天理教分教会である自宅での小規模(利用者は 20 人程度、ボランティアは 5 人程度)開催であった。また、両子ども食堂運営者にお話を伺ったところ、天理教の教えもあって貢献したいという心持ちで子ども食堂を立ち上げたそうだ。前者は自治会長や地域住民、後者は社協の協力のもと他機関とも連携しながら活動を行っている。ボランティア参

⁶ 取手市「NPO 法人格取得のメリットと負うべき責任、他の法人格との違い」（最終閲覧日:2021 年 2 月 8 日）

⁷ NPO 法人のための弁護士ネットワーク「【covid-19 関連】 Q&A」（最終閲覧日:2021 年 2 月 8 日）

加時は、コロナで大変な時期だからこそ続けようという前向きな姿勢が感じられた。

7 企業については、再開できている団体は 3%、再開できていない団体は 5%という結果だった。再開できていない団体の割合が再開できている団体の割合をわずかに上回った。よって、運営主体が企業であると、子ども食堂は再開できていないとも言えるし、運営主体と再開の可否の2 差がたった 2%であることから、子ども食堂を再開できている団体もあれば、再開できていない団体もあると捉えられる。

8 自治体の直営・委託については、再開できている団体は 0%、再開できていない団体は 2%という結果だった。再開できていない団体の割合が再開できている団体の割合を上回ったのと同時に、再開できている団体は 0ヶ所だったということになる。よって、運営主体が自治体の直営・委託であると、子ども食堂は再開できていないといえる。

9 社会福祉協議会の直営・委託については、再開できている団体は 0%、再開できていない団体は 2%という結果だった。再開できていない団体の割合が再開できている団体の割合を上回ったのと同時に、再開できている団体は 0ヶ所だったということになる。よって、運営主体が社会福祉協議会の直営・委託であると、子ども食堂は再開できていないといえる。

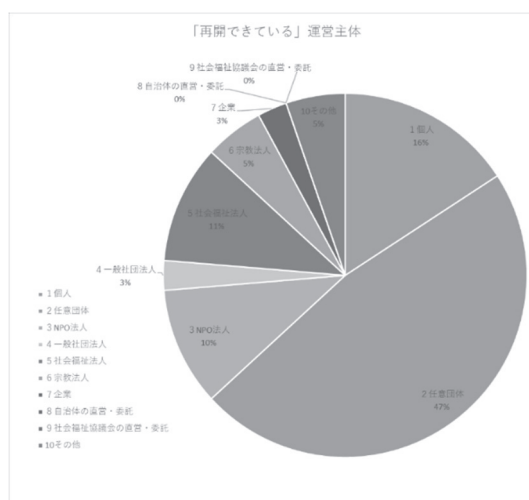


図2 「再開できている」運営主体

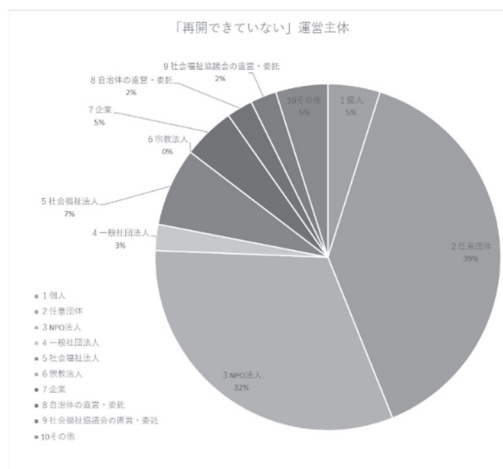


図3 「再開できていない」運営主体

ここまでで 1 から 9 それぞれの運営主体の再開分析を行った。再開の可否にとりわけ差がみられた 1 個人、2 任意団体、3 NPO 法人、6 宗教法人は考察することに至った。仮説でも述べた個人と任意団体についてはどちらも、子ども食堂を再開できている割合が高かった。さらに、個人と任意団体を合計した再開できている割合は、63%となり過半数を占めた。やはり、運営主体が個人と任意団体であると、子ども食堂の活動が可能であるという仮説は立証されることになった。

しかし、愛知県の子ども食堂の大半を占める運営主体である「任意団体」は、再開の可否が分かれる結果となった。そこで、任意団体の新たな項目に焦点を当て分析を行うことにした。

まず、任意団体の自由記述の一覧を作成し、キーワードの絞り込みを行う。なぜ自由記述に着目したかという点、自由記述とは回答者の強い思いそのものをそのままを文章化されたものだと捉えたからである。ここでのキーワードを、ポジティブワードとネガティブワードにした。2つのワードを抜き出し、さらに再開の可否に分け、集計を行い2つのワードを読み解く。再開できている団体はポジティブワードが多く、逆に再開できていない団体はネガティブワードが多い傾向があるのではないかという推量のもと分析する。

では、ポジティブワードとネガティブワードそれぞれの分析結果を見ていく(表 1、2)。ポジティブワードは 25 個(「再開できている」任意団体は 15 個、「再開できていない」任意団体は 10 個)、ネガティブワードは 30 個(「再開できている」任意団体は 15 個、「再開できていない」任意団体は 15 個という結果になった。ポジティブワードの合計よりネガティブワードの合計の方が多かった。ポジティブワードでは「再開できていない」より「再開できている」のほうが僅かに多く、ネガティブワードではどちらも同値であった。また、ポジティブワードでは、喜びや前向きな意思の内容が目立ち、ネガティブワードでは、不安や不可能な事柄が目立った。再開の可否に関わらず、ポジティブワードもネガティブワードもあることが分かる。実際、自由記述にポジティブとネガティブのワード両方が混在した団体もいくつか見つかった。再開できていないが、ポジティブワードが書かれたのは、コロナで再開ができずとも前向きな心持ちを崩さないでいる回答者が実際にいる証拠でもある。逆に、再開できているが、ネガティブワードが書かれたのは、再開はできていても、このコロナ禍では油断は禁物かつリスクと隣り合わせという重圧の中、活動している回答者の心理的側面すら、ワードのみでよく分かる。ネガティブワードを片っ端からしらみ潰ししてはいけなくとも、例えば、「お金がかかった」や「1人で悩んでいる」については、他機関との連携や子ども食堂同士のネットワークなどを用いて問題にアプローチしていくことも可能なはずだ。ネガティブワードがポジティブワードになるよう、できることから 1 歩ずつ無理のない範囲で解決に導く必要はありそうだ。

	「再開できている」任意団体	「再開できていない」任意団体	合計
	<ul style="list-style-type: none"> ・ありがたい ・支援が多く ・参加も多く ・日常生活を守ることが何よりも大切 ・検討をした ・たくさんの食材、食品の提供 ・とても嬉しい ・連絡を密にとり ・対策をしっかり ・支援を続けていきたい ・相談しやすい ・つながることを大切に ・見守ります ・連携 ・継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・きずなを深める ・架け橋の担い手になれば ・支援が増えた ・安心 ・継続 ・ありがたい ・継続的な利用 ・喜んでいただけている ・考えていきたい ・心待ちにしています 	
合計	15	10	25

表1 ポジティブワード

	「再開できている」任意団体	「再開できていない」任意団体	合計
	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の減少 ・交流が不可能 ・さびしい ・食数が足りない ・大変 ・お金がかかった ・手に入らず ・困った ・手間がかかり ・定員オーバー ・心配しながら ・不安 ・制限 ・見通しがきかず ・コロナもひどく 	<ul style="list-style-type: none"> ・再開は不可 ・先が見えません ・これしかできません ・弱者所帯 ・公的施設の利用が出来なく ・止むえず ・会場内で食事ができない ・行えません ・わからず ・一人で悩んでいる ・貧困 ・いじめ ・迷っています ・厳しく ・利用出来ません 	
合計	15	15	30

表2 ネガティブワード

3、自身のフィールドワーク体験から

私が日常的に関わっている「わいわい子ども食堂」と「あじまわいわい食堂」(以下、わいわい)は、任意団体でも県内では大規模なパイオニア的子ども食堂である。コロナが流行してからは、密を回避したフードパントリー事業に切り替えた。しかし、代表の杉崎さんは「フードパントリーはただのバラマキに過ぎないのではないか、こぼれ落ちる層の人たちを本当の意味で救うことができているのか」という葛藤があったという。フードパントリーの必要性を理解した上でも、杉崎さんはどうしても子ども食堂を復活させたく、「代表の私が全責任を負います」と運営スタッフの合意のもと、コロナのピーク時を避けて、2回(上飯田2回、味鏡2回)青空食堂形式での活動に踏み切ることができた。2回ともクラスター等起こることなく、無事に開催終了となった。

先述したパントリーへの切り替えに関しては、コロナ前後の活動に参加している私でも、参加者の顔ぶれの違いに気づいた。子ども食堂に来てくれていた子どもたちがフードパントリーには来ていない。子ども食堂からフードパントリーへ切り替えたことによる一目瞭

然の変化だった。コロナ禍だから、親に出歩くなと言われてから、活動形式がパントリーへと変わった(ためごはんを食べて友達とわいわいできない)からなど、子どもが来てくれない・来られない要因は実に多様だと考えられる。確かに、無料の食品配布をされて「ありがたい」「ほしい」と思うのはやはり、子どもよりも大人であることは言うまでもなく、特に地域の高齢者の利用者が目立った。わいわいのパントリーでは、「1世帯に1袋」というルールが設けられているが、ルールを知りつつも1袋以上くすねていくユーザー(高齢者に多い傾向)も実際にいた。本当に必要としている世帯に届けられているか、疑問を覚えてしまった。フードパントリー=食品のバラマキと捉えたくないが捉えずにはいられない。また、コロナ禍の青空食堂でも、子どもと親(はともかく)、高齢者同士の組み合わせがほとんどで、子ども同士での参加者はごく僅かだった。個人的に高齢者ユーザーらに話を伺ってみたところ、「高齢者料金が安かったからとりあえず来てみた」という声が多かった。子どもよりも感染症対策マナーを守ってくれない困った高齢者ユーザーもいた。だが実はわいわいの根本が子ども食堂というより地域食堂だったらしく、高齢者ユーザーが増えることはわいわいにとって悪いことではないらしい。しかしこれら変化に対し私はどうしても、子どもの居場所が高齢者に侵食されてしまうのではないかと微弱な危機感を覚えてしまった。もちろんパントリーや高齢者を否定している訳ではない。パントリーの必要性もコロナ禍で浮き彫りになり、高齢者福祉の問題も数え切れない。そこで、あくまでも「コロナ前から来てくれていた子ども」に焦点を当て、さらに論じていきたい。

まず、「前から参加していた子、気にかけていた子が来ない」のであれば、大人である私たちこそがボランティアな活動として、子どもたちをつなぎ止められそうなアクションを起こさなければならないのではないかと。たとえコロナ禍でも、来てくれない・来られない子どもたちにアプローチしていく他ないと考える。つなぎ止めるためにはつながりという紐帯が必要不可欠である。また、アフターコロナでの子ども食堂再開時に、いかにして従来の子どもたちが集ってくれるかに熱を入れるべきではないか。

現代のつながりのツールとしてメジャーなものに、LINEを代表とするSNSツールがある。「子ども食堂 なかよしごはん」での勉強会に参加した際代表の速水さんから、LINEグループを機能させていると教えてもらった。このLINEグループには、子ども食堂の運営メンバーだけでなく、子ども食堂ユーザーも含まれており、なかよしごはんでの子育て教室や勉強会等の開催予告を基本的に発信しているそうだ。あくまでも開催日発信に留めているというが、LINEを介して、ユーザー側はなかよしごはんの様子を逐一知れ、運営メンバー側はユーザーを留めさらに個人的なやり取りも可能となる。つながりを持続させるために、LINEというツールには価値があるといえそうだ。

ではここで、子ども食堂ユーザーに多い小中学生は、実際にスマホを所持しているのか。内閣府の「青少年のインターネット利用環境実態調査」という統計結果によると、2019年時点で、小学生は全体で49.8%、中学生は全体で75.2%がスマホを所持している⁸。小中学生の約過半数は所持していることが分かる。2021年の統計結果はまだ発表されていないが、スマホ所有率は常に年々増加傾向にあることから、2021年も増加している可能性が高いと

⁸ 内閣府「令和元年度 青少年のインターネット利用環境実態調査 調査結果(速報)」,2020(最終閲覧日:2021年2月14日)

思われる。

しかし、スマホを所持していない子も実際にいる。LINEとは別の手段でそういった子たちともつながりを作っていく必要がある。そこで私は、子どもとのお便り・文通によるつながり作りを提案したい。中学生での自身のボランティア体験にはなるが、愛のレター書きという活動が年に1度あった。高齢者向けに手書きの暑中見舞いを書くというものだ。自分のハガキがどのような相手に届くか分からない状況ではあったが、相手を思いながら書くこの活動は、何らかのつながりが生じ、温かな気持ちになれるものだった。また実際に従姉妹との文通に夢中になり、とても楽しかった経験があった。もし、子ども食堂が子どもと手紙でのやり取りができれば、子どもたちも手紙を身近なものとして捉え純粋に楽しみつつも、子ども食堂とのつながりは失せないままでいられるのではないか。

子ども食堂は、比較的自由度の高い民間による活動であるから、文通活動も可能なはずだ。コロナ禍でも、常識の範囲内でのユーザーへの歩み寄りやお節介は、不可能ではないと私は考えている。いずれにせよ、コロナというプレッシャーが、民間ボランティアの代表者あるいはそのボランティア団体にかかる比重が大きい現状は残る。しかし、コロナが収束する見込みがない現状では、ウィズコロナの状況が今後も続く。どの子ども食堂でもアフターコロナに向け、文通活動に限らず各子ども食堂に合ったやり口で、ユーザーとのつながりをいかに保持し続けられるかが肝といえる。

おわりに 見えてきた課題

ここまでで運営主体ごとの再開の可否や、任意団体に絞り込んだ自由記述の分析、そしてボランティア私的体験を交えた提案を行った。民間によるボランタリーな活動には、コロナという制約のある中では、ある程度限界があることが分かった。制約の中でもできることには、つながりを根絶やしにしない試みを行っていくことに重点を置き論述した。

運営主体ごとの弱みをバックアップできる支援プログラムの作成が急がれるべきかもしれないが、子ども食堂とは絆創膏的な「スキマ支援」であることに変わりはない。しかし、コロナ禍でも子ども食堂を継続する団体で、集団感染が起こった場合の対処や責任の所在については、社会が負うという新しいシステムが求められるべきではある。子ども食堂を継続する団体が少しでも息苦しさを感ぜない子ども食堂作りに、まずは地域レベルで関わることから始め、何度も述べているように、つながり続けられる環境整備が第1に必要である。

【参考文献】

- ・「子ども食堂」『フリー百科事典 ウィキペディア日本語版』（最終閲覧日：2021年2月15日）
- ・成元哲、牛島佳代「食卓をめぐるソシアビリテの誕生と変容」『中京大学現代社会学部紀要14-2』, 2020年 pp. 118
- ・NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ「こども食堂の現状&困りごとアンケート調査結果 vol. 3」, 2020年10月21日（最終閲覧日：2021年2月5日）
- ・広辞苑無料検索「任意団体」（最終閲覧日：2021年2月7日）
- ・東はりま総合法務「非営利団体のための総合窓口 任意団体とは」（最終閲覧日：2021年2月7日）

- ・取手市「NPO 法人格取得のメリットと負うべき責任、他の法人格との違い」(最終閲覧日:2021年2月8日)
- ・NPO 法人のための弁護士ネットワーク「【covid-19 関連】 Q&A」(最終閲覧日:2021年2月8日)
- ・内閣府「令和元年度 青少年のインターネット利用環境実態調査 調査結果(速報)」, 2020(最終閲覧日:2021年2月14日)